

事業番号

2021 - 農水 - 20 - 0201

令和3年度行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	スマート農業総合推進対策事業			担当部局庁	大臣官房 生産局 経営局 農林水産技術会議事務局	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	政策課技術政策室 園芸作物課 技術普及課 農業環境対策課 就農・女性課 研究推進課	技術政策室長 松本 賢英 園芸作物課長 佐藤 紳 技術普及課長 今野 聡 農業環境対策課長 横地 洋 就農・女性課長 平山 潤一郎 研究推進課長 島村 知亨	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法(平成11年法律第192号)第14条第1項第1号			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(令和2年3月31日閣議決定) 農業競争力強化プログラム(平成30年11月27日農林水産 業・地域の活力創造本部改訂) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣 議決定) ロボット新戦略(平成27年2月10日日本経済再生本部決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農業の担い手の減少や高齢化の進行により労働力不足が深刻化する中、我が国農業の成長産業化を実現するためには、ロボット・AI・IoT・ローカル5G等の先端技術を活用したスマート農業を生産現場に実装し、得られたデータを基に農業経営の改善を図っていくことが必要である。 このため、政策目標「2025年までに農業の担い手のほぼすべてがデータを活用した農業を実践」を達成するため、スマート農業技術の生産現場への導入・実証を行うとともに、スマート農業の実装・普及に向けた環境整備として、地域における戦略づくりや科学的データに基づく土づくり、農業大学校等における教育の推進、農業データ連携基盤(WAGRI)の活用促進のための環境整備等の取組を総合的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業では以下の取組を実施する(詳細は別添)。 (1)スマート農業加速化実証プロジェクト (2)スマート農業普及のための環境整備						
実施方法	委託・請負、補助、交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,500	1,359	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	1,500	1,359	0
	執行額		-	-	1,239		
	執行率(%)		-	-	83%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	83%		
	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	運営費交付金		750				
	試験研究調査委託費		10				
	農林水産試験研究費補助 金		427				
	農林水産試験研究費地方 公共団体補助金		172				
	出資金		0				
	計		1,359	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	【実証】 実証課題設計書において 設定した年度計画を達成 すること(A～Dの4段階評 価でB(目標どおり)以上)	年度計画を達成した実証 計画数／年度評価を実施 した実証計画数	成果実績	%	－	80	77	－	－
			目標値	%	－	80	80	－	80
			達成度	%	－	100	96	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	農業・食品産業技術総合研究機構(以下、農研機構という)が定める「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」及び「スマート農業加速化実証プロジェクト」評価実施要領に基づき、外部有識者等で構成する運営委員会が決定した評価結果を集計。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	【農業データ連携基盤】 WAGRIの新規利用者数	令和4年度までの新規利 用者数	成果実績	者	－	－	17	－	－
			目標値	者	－	－	15	－	45
			達成度	%	－	－	113	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	現在のWAGRI加入者数及びこれまでの増加率をもとに、来年度以降の新規利用者数を設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	【安全性確保】 安全策の策定が必要なロ ボットシステムを、令和2年 までに7種類以上市販化す る。	安全策を策定して市販化 が実現されたロボットシス テムの数	成果実績	ロボットシステム数	－	－	9	－	9
			目標値	ロボットシステム数	－	－	7	－	7
			達成度	%	－	－	129	－	129
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ロボット新戦略において、「2020年までに農林水産業・食品産業分野において省力化などに貢献する新たなロボットを20機種以上導入」と設定されていることを根拠として、政策目標を同様の内容で定めている。 本事業では、新たなロボットのうち、無人走行するロボット農機など安全性のルールづくりが必要なロボットを対象として、機種を限定して成果目標を設定。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	【土づくり】 科学的データに基づく土づ くりを実施する都道府県数	土壌診断データベースを活 用する都道府県の数	成果実績	都道府県数	－	－	6	－	－
			目標値	都道府県数	－	－	7	－	22
			達成度	%	－	－	85.7	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成長戦略フォローアップにおいて、令和4年度までに収量向上効果を含めた土壌データベースを構築することとしている。 本事業により構築した土壌診断データベースを活用する都道府県の数成果目標として設定。(集計方法:土づくりコンソーシアム(科学的データに基づく土づくりの推進に取り組む都道府県が土壌データを共有・利用するためのステークホルダー)の参画県数を集計。令和7年度に8割の都道府県が土壌診断データベースを活用することを目標として、政策目標である令和4年度の参画県数を推計。)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	【教育】 全農業高等学校でスマート農 業をカリキュラム化	スマート農業をカリキュラム 化した農業高等学校数／全 国の農業高等学校数(42校)	成果実績	校	18	27	32	－	－
			目標値	校	－	－	－	－	42
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	成長戦略フォローアップにおいて、2022年度までに全農業高等学校でスマート農業をカリキュラム化するという目標が示されたことから、本事業においては同内容の成果目標を設定する。 成果指標については、全国農業高等学校協議会が行う調査結果を活用する。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	【実証】 当事業で実施する実証計画数(農研機構が実証農場から収集し、分析・解析等に活用するデータの件数)	活動実績	計画	-	-	13	-	-
		当初見込み	計画	-	-	13	11	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	【農業データ連携基盤】 WAGRIに実装されたデータ・システム数	活動実績	データセット数	-	-	12	-	-
		当初見込み	データセット数	-	-	10	9	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	【安全性確保】 安全性の検証等を行うロボットの機種数	活動実績	機種	-	-	7	-	-
		当初見込み	機種	-	-	2	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	【産地の課題解決】 本事業により新たな営農技術体系を構築した都道府県数(産地営農体系革新計画を策定した協議会を有する実都道府県数)	活動実績	都道府県数	-	-	29	-	-
		当初見込み	都道府県数	-	-	37	22	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	【土づくり】 本事業において土壌診断データベースの構築のために、収集したデータ点数。	活動実績	データ点数	-	-	3,302	-	-
		当初見込み	データ点数	-	-	10,000	6,000	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【実証】 執行額／計画数	単位当たりコスト	百万円	-	-	57.7	68.2	
		計算式	百万円/計画数	-	-	750/13	750/11	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【農業データ連携基盤】 執行額／データセット数	単位当たりコスト	百万円	-	-	11.5	16.5	
		計算式	百万円/データセット数	-	-	137.9/12	148.1/9	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【安全性確保】 執行額／機種数	単位当たりコスト	百万円	-	-	6.3	50	
		計算式	百万円/機種数	-	-	43.9/7	50/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【産地の課題解決】 執行額／事業実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2.3	2	
		計算式	百万円/件	-	-	67/29	44/22	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【土づくり】 執行額／データ点数	単位当たりコスト	千円	-	-	21.7	20.3	
		計算式	千円/データ点数	-	-	71,660/3,302	121,563/6,000	

[illegible]

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国農業が直面する労働力不足の解消や生産性向上等の課題解決を図るため、生産現場における先端技術の導入・実証を行うとともに、実装・普及に向けた環境整備や各種支援を総合的に推進することにより、スマート農業の速やかな社会実装を図るものであり、社会的ニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	スマート農業は農業と情報工学やロボット工学といった他分野との融合という、全く新しい領域であり、また、他産業と比べて市場規模が小さいことや生産環境によって営農体系が異なることから、地方自治体やその試験研究機関、民間単独では実用化に向けた研究開発・実証や、普及に向けた環境整備を進めることは難しい。 このため、国のリーダシップの下、農業者をはじめ、ICTベンダー、農機メーカー、研究機関、普及組織等の関係者の結集を図り、スマート農業技術の導入・実証や普及に向けた周辺環境の整備に取り組むことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、成長戦略等において、スマート農業の本格的な現場実装に向け、研究開発、実証・普及、環境整備を一体的に進めるとされたことを受け実施するものであり、またスマート農業の社会実装に向けた各事業を統合し、総合的に推進していくものであることから、必要かつ適切で、政策体系の中で優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	スマート農業普及のための環境整備の①農林水産データ管理・活用基盤強化及び⑤スマート農業教育推進において、複数からの入札があるよう、競争機会の確保に努めたものの、結果的に一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の検討結果や成果については、広く情報発信し、事業実施主体も含め広く一般に利用されるものであるため、国が必要な経費を負担しているのは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実証について、公募課題審査実施要領に基づく採択時の審査において、機器の使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定しており、適正なコスト水準の維持に努めている。 環境整備においては、業務内容や各費目について、事業の趣旨に照らして真に必要な内容であることを確認するなどして事業を実施しており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実証については、実施するコンソーシアムを公募し、外部有識者等による厳正な審査により、適切な実施機関を選定して契約している。また、農業・食品産業技術総合研究機構におけるデータ分析・事業の管理運営に要する経費についても、採択地区を外部審査委員が厳正に審査するのに必要な経費や、各実証課題の進捗状況を適切に把握・指導するための費用に限定し、その執行金額・内容についても国が毎月確認しているため、資金の流れは合理的である。 環境整備の③次世代につなぐ営農体系確立支援については、地方農政局や都道府県が補助金の交付事務や協議会への指導監督を適切に行っており中間段階での資金の流れは合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実証については、公募要領に基づき、事業対象機器の明確化を行っているほか、公募課題審査実施要領に基づく採択時の審査において、機器の使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。また、年度毎の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書等の証拠書類で確認し、不適切な使途があった場合は、事業費の返還を求めることとしている。 環境整備では、事業実施要綱において補助対象経費を限定するなどして、各費目・使途について事業の趣旨に照らして真に必要な内容であることを確認した上で事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	スマート農業普及のための環境整備の②農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討の執行率は78%、③次世代につなぐ営農体系確立支援の執行率は50%、④データ駆動型土づくり推進の執行率は69%となっており、これらは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、予定していた現地検討会や試験等の中止が余儀なくされ、関係者の人件費、旅費、役務費等が不用となったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越はない。

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実証については、実証課題審査委員会において、事業内容に対して必要経費が効率的かつ適正なものとなっていることを審査しているほか、事業の実施に当たっては、外部専門家等も含めた会議を開催し、進捗状況の確認を行っている。特に、令和3年度は、公募要領において、対象技術や経費の明確化、一地区当たりの機会費の上限設定等の工夫を行い、効率化に向けた工夫を行っている。 環境整備においては、採択審査の際、事業内容に対して必要経費の積算が効率的かつ適正なものとなっていることを審査するなどして、事業の効率的な運営を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	実証については、外部有識者等で構成する運営委員会を年度ごとに開催し、研究の進捗状況の点検を実施することとしており、令和元2年度は年度評価の結果、77%が各実証課題ごとに設定した目標を達成しており、概ね成果目標に見合った結果となっている。今回、目標達成ができなかったのは、主に新型コロナによる不可避の進捗の遅れによるものであり、今後は改善することとしている。 環境整備の①農林水産データ管理・活用基盤強化及び②農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討については、成果目標を上回っている。 ④データ駆動型土づくり推進については、目標未達ではあるものの、令和2年度末現在、2県が新たに参画する意向を示しているところ。さらに、令和3年度は新たに7県以上の生産現場で土壌診断データベースの構築のための土壌診断を行う予定としており、成果目標を上回る見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実証については、生産環境により営農形態や品目等が異なる中で、生産現場が直面する課題を解決する生産技術による経営面等の効果を実証し、社会実装に効果的につなげるものである。 そのためには、我が国農業の競争力強化に責任を有する国が、我が国最大の国内農業技術に関する国立研究開発法人である農研機構のリーダーシップの下、現場の農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して地区ごとにコンソーシアムを組成し、定量的な目標を設定の上、期間を限って効率的に現場実証に取り組むことが最も効果的である。また、各地で得られた実証データや活動記録等を収集・分析し、スマート農業技術の社会実装の推進に資するよう広く全国に情報提供するためにも、最も知見を有する農研機構が事業実施主体となることが適当である。 環境整備については、スマート農業普及のための環境整備において、例えば、農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討については、民間単独で安全性確保策の検討を実施する場合、知見が限定的であることから検討に時間を要し、ロボット農機の現場実装が遅れる要因となる。一方、国が支援し、複数のメーカーや研究機関、大学、作業安全の専門家等が連携して取り組むことで、安全性確保策の検討を多角的な知見に基づいて速やかに実施でき、ロボット農機の現場実装促進に寄与することが期待できる。 また、データ駆動型土づくり推進事業について、全国的かつ統一的な手法により科学的データに基づく土づくりを行うための環境整備を行うための取組であり、国が直接採択し支援することが効果的である。 このように、スマート農業普及のための環境整備については、国が実施することが適当である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績は、実証については当初見込みどおり、スマート農業普及のための環境整備の①農林水産データ管理・活用基盤強化及び②農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討については、見込み以上であった。 ③次世代につなぐ営農体系確立支援については、当初の見込みを下回ったが、実績として29道府県で新たな営農技術体系を構築した。 ④データ駆動型土づくり推進については、令和2年度の活動実績では、新型コロナウイルス等の影響により現地との調整に時間を要したことなどにより、当初見込みよりも少ない実績となったものの、特に土づくりに対して問題意識が強い産地における重要品目については必要なデータ点数が得られている他、令和2年度に収集した産地・品目の組み合わせのうち約半数については最低限の特性傾向を把握できるデータ点数を得た。令和3年度以降はより円滑にデータを収集できるよう努めて参りたい。

					実証の成果は、令和2年度には、各地区ごとに取組内容や成果をとりまとめたパンフレットを作成し、公表している(令和3年度採択地区について、現在作成中)ほか、実証に参加している農業者の生の声を届ける動画「Real Voice」や政府広報等においても情報発信を行った。また、各実証地区レベルでも、実証計画ごとに定めている普及計画に基づいて成果の普及を図っていくこととしている。 環境整備の①農林水産データ管理・活用基盤強化については、整備したAPIを複数の民間企業が活用し、農業者に向けたサービス提供を開始しており、更なる利用拡大に向け、Webサイトでの事業成果の公開のほか、利用が想定される企業等への情報発信等を図っていくこととしている。 ②農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討で検討された内容は、ロボット農機については、農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドラインに反映されている。また、ドローンについては、無人マルチローターによる農薬の空中散布ガイドラインにも反映される予定である。 ③次世代につなぐ営農体系確立支援では、取組産地の概要や成果の事例集等を作成しており、スマート農業の普及推進に有効に活用されている。 ④データ駆動型土づくり推進については、土壌診断データベースの構築により得られたデータは幅広く活用できるよう、将来的にWAGRIに実装することとしており、事業の成果の活用が見込まれる。 ⑤スマート農業教育推進において作成した動画コンテンツは、農林水産省HPにおいて公開し、活用を促す。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	令和2年度1次補正予算で実施した「労働力不足の解消に向けたスマート農業実証」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外国人技能実習生の入国制限等によって急速に人手不足が深刻化する品目・地域を対象に、将来の人材育成を含めた強い生産基盤を構築するための技術について、農業高校等と連携することを要件に、1年間の事業期間で、緊急的に実施するものである。 令和2年度3次補正予算で実施している「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」は、実用化・量産化の手前にあるスマート農業技術を導入し、現場での農業競争力強化に即効性が高い技術を対象に、生産現場が抱える課題解決と全国的に普及を図るための技術実証を急ぐ事業である。 一方、令和2年度の本事業では、特に継続的に政策的な対応の必要性の高い、①棚田におけるスマート農業生産技術、②総務省事業(課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証)による通信技術の実証と一体として行うことにより、相乗効果が期待できる5G通信技術を活用したスマート農業生産技術に絞って実施しており、補正予算実施地区との役割分担の下、事業目的が区別されている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	農林水産省	20 - 0202	労働力不足の解消に向けたスマート農業実証		
	農林水産省	20 - 0211	スマート農業技術の開発・実証プロジェクト		
	総務省	20 - 0021	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(利用料財源)		
	総務省	20 - 0102	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(一般財源)		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、労働力不足の解消や生産性向上など我が国農業が直面する課題を解決するため、国の主導の下、関係者の結集を図り、スマート農業の社会実装の加速化に向けて、生産現場における実証や普及に向けた環境整備を行うものである。こうした取組は成長戦略や統合イノベーション戦略等の政府戦略にも沿った取組であり、必要かつ政策体系の中で優先度の高い事業である。 実証では公募課題審査実施要領に基づく採択時の審査において、機器の使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定しており、適正なコスト水準の維持に努めている。 環境整備においては、業務内容や各費目について、事業の趣旨に照らして真に必要な内容であることを確認するなどして事業を実施しており、適正なコスト水準の維持に努めており、それぞれコスト削減に向けた取組を行っている。 一者応れとなったスマート農業普及のための環境整備の①農林水産データ管理・活用基盤強化及び⑤スマート農業教育推進においては、令和3年度は予算概算要求段階から本事業を周知し、応募者が体制を整える準備期間を確保する等の改善策を講じた。			
	改善の方向性	引き続き、本事業を着実に実施して成果が速やかに生産現場へ実装されるよう、事業実施主体の指導等に努める。 また、スマート農業実証プロジェクトを通じて、品目ごとに社会実装に向けての課題が浮かび上がりつつあることから、高価なスマート農機の導入による初期投資等の負担軽減等の課題を解決するため、産地単位での取組や地域レベルの技術開発、効果的な情報発信の取組等を検討している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	農林水産省 - 新32 - 0014			
令和2年度	農林水産省 - 新02 - 0025			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省 1,239百万円

【運営費交付金交付】
A (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 750百万円

- ・実証・開発費(公募の実施) 676百万円
- ・データ分析・事業の管理運営に要する経費 74百万円
- ・実施主体の審査等関連事務
- ・実証農場における実証計画やデータ収集等への助言・指導
- ・収集したデータを基に技術面・経営面から分析・解析

【委託(企画競争)】
C 民間企業・公益法人(計2社) 138百万円

- ・農林水産省が保有・収集するオープンデータ等を農業データ連携基盤に実装。
- ・農業データ連携基盤に実装するデータに関するニーズ把握、実装するべきデータや実装方法等についての提案。

【補助等交付】
D 民間団体等 44百万円

- ・ドローン等小型の無人航空機に関する安全性確保策の検討を行う事業者に資金を補助。
- ・ロボット農機に関する安全性確保策の検討及び遠隔監視による無人での完全自動走行の実現に向けた検証を行う事業者に資金を補助。

【その他】
E 地方農政局等 141百万円

- ・事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督

【補助等交付】
H (一社)日本施設園芸協会 54百万円

- ・施設園芸におけるデータに基づく栽培体系への転換促進マニュアル作成等

【補助金等交付】
I 民間団体等 83百万円

- ・土壌診断データベースの構築
- ・土壌診断データベース構築推進協議会 71.7百万円
- ・簡便かつ広域的な土壌評価手法や生物性評価手法の検証評価
- ・片倉コープアグリ株式会社 5百万円
- ・(国研)理化学研究所 3.1百万円
- ・サグリ株式会社 2百万円
- ・株式会社オプティム 1百万円

【委託(企画競争)】
J 株式会社NTTドコモ 29百万円

- ・教育プログラム・コンテンツの作成・提供

【補助金等交付】
F 都道府県 141百万円

- ・補助金の交付事務、指導監督・調整

【補助金等交付】
G 協議会 141百万円

- ・新たな営農技術体系のための検討会の開催、産地営農体系革新計画の策定
- ・推進会議の開催、データ収集・分析機器の活用
- の検証、検証の成果等の普及・情報発信

委託【随意契約(公募)】
B コンソーシアム

- (例)鹿児島大学・堀口製茶レベル3自動化農機スマート農業実証コンソーシアム 95.3百万円
- ・スマート農業技術の実証の実施
- (コンソーシアム内の資金配分額)
 - ・A(株) 24百万円
 - ・B(株) 22.1百万円
 - ・(同)C 20百万円
 - ・D大学 12.6百万円
 - ・(株)E 6百万円
 - ・F大学 3.5百万円
 - ・G大学 3.1百万円
 - ・H(有) 3百万円
 - ・I農業試験場 1百万円
- ・実証農場等の整備・実証
- ・データ分析・解析を通じた技術の最適化

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(国研)農業・食品産業技術総合研究機構			B.鹿児島大学・堀口製茶レベル3自動化農機スマート農業実証コンソーシアム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	スマート農業技術の開発・実証プロジェクトの委託費の配分	676	試験研究費	実証の実施経費	48.2
	運営経費	データの分析経費及び事業の管理運営に必要な会場借料、賃金、旅費、謝金等	74	人件費	実証に係る人件費	26
				機械・備品費	スマート農業機器等購入費	13.6
				旅費	国内旅費、委員旅費	3.3
				消費税等相当額	消費税	2.6
				一般管理費	実施機関の管理等の経費	1.6
	計		750	計		95.3
	C.株式会社ネクストスケープ			D.ロボット農機技術安全性確保策検討コンソーシアム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	農業データ連携基盤へのデータ実装に係る人件費	104.5	人件費	事業検討委員会の設置、安全性確保策の調査・分析、成果の報告等	22
	事業費	クラウド利用料、ベンダー協力費等	8.5	備品費	調査データの分析・評価、ロボット技術の改良・設計、現地試験等	8
	再委託費	公益財団法人流通経済研究所	2	改良費	ロボット技術の改良・設計等	3
	消費税	消費税	11.5	調査旅費	安全性確保策の検討に向けた調査、現地試験実施等	3
				その他	事業実施に係る会場借料、通信運搬費、印刷製本費、消耗品費、委員旅費・謝金等	5
	計		126.6	計		41
	E.九州農政局			F.宮城県		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	都道府県への補助金の交付	28	補助金	協議会への補助金の交付	17
	計		28	計		17
	G.宮城県次世代施設園芸加速化コンソーシアム			H.(一社)日本施設園芸協会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	データ駆動型農業の実践体制づくりに必要な技術実証や環境整備、成果等の情報発信等	9	事業費	施設園芸におけるデータに基づく栽培体系への転換促進マニュアル作成等	54
	旅費	技術指導や各種調査、指導者育成研修等を行うために必要な旅費等	0.2			
	謝金	専門的知識の提供や研修等の実施に際し協力を得た人に対する謝礼	0.1			
	委託費	技術実証の成果等の普及・情報発信や、技術実証のコンサル等の委託経費	8			
	計		17.3	計		54
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	スマート農業技術の開発・実証プロジェクトの委託費の配分等	750	運営費交付金交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島大学・堀口製茶レベル3自動化農機スマート農業実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	95.3	随意契約 (公募)	5	-	
2	匠の技による高品質シャインマスカット生産実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	86	随意契約 (公募)	5	-	
3	岩見沢市スマート・アグリシティ実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	69.9	随意契約 (公募)	5	-	
4	加工業務向けほうれん草等スマート農業実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	61.4	随意契約 (公募)	252	-	
5	「大阪のてっぺん」天王地区スマート農業推進コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	61.1	随意契約 (公募)	144	-	
6	岩見沢スマート農業コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	53.6	随意契約 (公募)	252	-	
7	施設園芸における収穫ロボット実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	47.3	随意契約 (公募)	252	-	
8	山都町中山間地域スマート農業実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	46.7	随意契約 (公募)	144	-	
9	棚田におけるスマート農業技術実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	43.9	随意契約 (公募)	144	-	
10	高千穂町中山間棚田スマート農業実証コンソーシアム	-	スマート農業の実証の実施	36.9	随意契約 (公募)	144	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネクストスケープ	5011101055737	農林水産省が保有・収集するオープンデータ等を農業データ連携基盤に実装する。	126.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	公益財団法人流通経済研究所	2010005019116	農業データ連携基盤に実装するデータに関するニーズ把握、実装するべきデータや実装方法等についての提案を行う。	11.3	随意契約 (企画競争)	2	100%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ロボット農機技術安全性確保策検討コンソーシアム	-	ロボット農機に関する安全性確保策の検討及び遠隔監視下でのロボット農機の無人での完全自動走行の実現に向けた検証を行う。	41	補助金等交付	2	-	-
2	一般社団法人日本農業機械工業会	2010405010351	農業散布用小型無人航空機の効率性、正確性、安全性等を把握し、国際標準化機構(ISO)に対して客観的な実証データを示すとともに、ISO規格の国内適応性の確認を行い、「無人マルチローターによる農業の空中散布ガイドライン」の追加・修正事項の検証を行う。	3	補助金等交付	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州農政局	5000012080001	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	28	その他	-	-	-
2	東海農政局	5000012080001	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	23	その他	-	-	-
3	東北農政局	5000012080001	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	23	その他	-	-	-
4	関東農政局	5000012080001	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	18	その他	-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	府県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	16	その他	-	-	-
6	北陸農政局	5000012080001	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	15	その他	-	-	-
7	中国四国農政局	5000012080001	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	10	その他	-	-	-
8	北海道農政事務所	5000012080001	道に対する補助金交付事務、指導監督等業務	6	その他	-	-	-
9	沖縄総合事務局	2000012010019	県に対する補助金交付事務、指導監督等業務	2	その他	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	協議会に対する補助金交付事務、指導監督業務	17	補助金等交付	-	-	-
2	長崎県	4000020420000	協議会に対する補助金交付事務、指導監督業務	15	補助金等交付	-	-	-
3	岐阜県	4000020210005	協議会に対する補助金交付事務、指導監督業務	12	補助金等交付	-	-	-
4	栃木県	5000020090000	協議会に対する補助金交付事務、指導監督業務	8	補助金等交付	-	-	-
5	福井県	4000020180009	協議会に対する補助金交付事務、指導監督業務	7	補助金等交付	-	-	-
6	富山県	7000020160008	協議会に対する補助金交付事務、指導監督業務	6	補助金等交付	-	-	-
7	三重県	5000020240001	協議会に対する補助金交付事務、指導監督業務	6	補助金等交付	-	-	-
8	愛知県	1000020230006	協議会に対する補助金交付事務、指導監督業務	6	補助金等交付	-	-	-
9	北海道	7000020010006	協議会に対する補助金交付事務、指導監督業務	6	補助金等交付	-	-	-
10	兵庫県	8000020280003	協議会に対する補助金交付事務、指導監督業務	4	補助金等交付	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県次世代施設 園芸加速化コンソー シアム	-	推進会議の開催、データ収 集・分析機器の活用 の検 証、検証の成果等の普及・ 情報発信	17	補助金等交付	-	-	-
2	長崎県環境制御技 術普及推進協議会	-	推進会議の開催、データ収 集・分析機器の活用 の検 証、検証の成果等の普及・ 情報発信	14	補助金等交付	-	-	-
3	海津冬春トマトビッグ データ活用推進協議 会	-	推進会議の開催、データ収 集・分析機器の活用 の検 証、検証の成果等の普及・ 情報発信	8	補助金等交付	-	-	-
4	栃木県次世代施設 園芸支援協議会	-	推進会議の開催、データ収 集・分析機器の活用 の検 証、検証の成果等の普及・ 情報発信	8	補助金等交付	-	-	-
5	福井県ICT施設園芸 協議会	-	推進会議の開催、データ収 集・分析機器の活用 の検 証、検証の成果等の普及・ 情報発信	7	補助金等交付	-	-	-
6	富山スマートアグリ 次世代施設園芸拠 点整備協議会	-	推進会議の開催、データ収 集・分析機器の活用 の検 証、検証の成果等の普及・ 情報発信	3	補助金等交付	-	-	-
7	愛知豊橋次世代施 設園芸推進コンソー シアム	-	推進会議の開催、データ収 集・分析機器の活用 の検 証、検証の成果等の普及・ 情報発信	2	補助金等交付	-	-	-
8	岩手県野菜トップモ デル産地創造推進 協議会	-	推進会議の開催、データ収 集・分析機器の活用 の検 証、検証の成果等の普及・ 情報発信	2	補助金等交付	-	-	-
9	データ駆動型農業技 術推進協議会	-	推進会議の開催、データ収 集・分析機器の活用 の検 証、検証の成果等の普及・ 情報発信	2	補助金等交付	-	-	-
10	丹後果樹産地振興 協議会	-	新たな営農技術体系のた めの検討会の開催、産地 営農体系革新計画の策定	2	補助金等交付	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本施設園芸 協会	8010005004062	施設園芸におけるデータに 基づく栽培体系への転換 促進マニュアル作成等	54	補助金等交付	3	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

別紙2

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I..土壌診断データベース構築推進協議会			J.株式会社NTTドコモ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	土壌分析・土壌採取、データベース構築検討支援等	29.1	運営経費	実施計画の作成、教育コンテンツ作成に必要な人件費、雑役務費等	16
	事業費	土壌分析装置(リース)、土壌分析に必要な機材等	20	委託費	教育コンテンツ作成等に係る再委託費	11
	人件費	土壌採取、報告会、会議開催等	14.8	消費税		2
	旅費	土壌採取、報告会等	3.9			
	一般管理費		3.4			
	その他	謝金(検討会等)、雑役務費等	0.4			
	計		71.7	計		29

別紙3

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	土壌診断データベース構築推進協議会	-	土壌診断データベースの構築	71.7	補助金等交付	2	-	-
2	片倉コープアグリ株式会社	4010001008665	土壌の生物性評価手法の実装	5	補助金等交付	5	-	-
3	(国研)理化学研究所	1030005007111	土壌の生物性評価手法の実装	3.1	補助金等交付	5	-	-
4	サグリ株式会社	6140001110423	広域的かつ簡便な土壌評価手法の実装	2	補助金等交付	5	-	-
5	株式会社オブティム	4300001001392	広域的かつ簡便な土壌評価手法の実装	1	補助金等交付	5	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	スマート農業教育推進事業の実施	29	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	-

(1) スマート農業加速化実証プロジェクト

・各地域の実情に応じたスマート農業技術体系が構築・実践されるよう、現在の技術レベルで最先端のロボット・AI・IoT・ローカル5G等の技術の生産現場への導入・実証、技術面・経営面の効果を明らかにする取組を実施(実証期間2年:令和4年度まで)。

(2) スマート農業普及のための環境整備

・スマート農業の普及のための環境整備として、以下の取組を実施。

① 農林水産データ管理・活用基盤強化

データを用いた農業を加速するため、農機・機器メーカー等が行う農業データの連携・共有のためのルールづくり等を支援。

② 農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討

自動走行農業機械など農業用先端ロボットの現場導入の実現に向け、安全性確保についての検討や技術の検証を支援。

③ 次世代につなぐ営農体系確立支援

産地が抱える課題解決のため、新技術を組み入れた新たな営農技術体系構築の戦略づくり、データ駆動型農業の実践体制づくり、ノウハウの整理等の取組を支援。

④ データ駆動型土づくり推進

科学的データに基づく土づくりを推進する環境を整備するため、土壌診断データベースの構築、土壌の生物性評価手法の検証等の取組を支援。

⑤ スマート農業教育推進

農業大学校等においてスマート農業のカリキュラム化を推進するため、授業で活用できる教育コンテンツを提供。